



## 「一帯一路」戦略における中国通信分野の動向

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 副主席研究員 裘 春暉

### 概要

中国では新たな中長期的外交戦略として、新シルクロードとも呼ばれる「一帯一路」戦略が進められている。「一帯一路」沿線の20を超える国々を含む一大マーケットの開拓で、中国国内の東西地域間の格差、産業構造転換の遅れといった課題の解消にもつなげようとしている。本稿は「一帯一路」戦略における通信分野の取組みを紹介する。

「一帯一路」戦略は、2013年9月に習近平主席が提起した中長期的な外交戦略構想で、中国を中心とした経済連携の新たな枠組みを構築しようとするものである。一帯（One Belt）は、中国から中央アジアを通過して欧州に抜ける「シルクロード経済ベルト」を指すのに対して、一路（One Road）は中国からインド洋を渡って東南アジアや南アジア、アフリカ、欧州などにつながる「21世紀の海上シルクロード」を指す。

「一帯一路」沿線にある国数は20を超えており、総人口数とGDP合計額はそれぞれ、世界全体の63%の44億人と29%の21兆US\$に及ぶ。また、これらの国の多くは発展途上国で、移動、固定通信を含む通信網をはじめ、鉄道や道路、港湾、エネルギー輸送網などのインフラへの需要が旺盛で、これは中国国内企業にとって、極めて大きいビジネスチャンスだととらえられている。今後数年間、バングラデシュやタジキスタン、パキスタン、モンゴル、ロシア、ミャンマー、ラオス、カンボジアといった国々におけるインフラの建設や貿易振興を行うことが同戦略の提起された主な目的となっている。

この戦略が提起された背景には、国内外を一体化した巨大マーケットの開拓で、遅れた西部地域の発展をけん引し、産業全体のレベルアップを図る狙いがあると考えられる。つまり、中国以外の地域を含む巨大な市場を創出することで、経済全体の発展をもたらし、国内の東西地域間の格差、産業構造転換の遅れといった課題の解消にもつなげようとしているのである。特に前述した各種インフラの海外展開状況では、通信分野の海外展開が比較的遅れている。このような状況もあり、2015年1月に開催されたダボス会議において、李克強総理は「一帯一路」戦略を展開する一環として、中国通信関連企業の海外進出を後押しすると発言した。

更に、2015年3月28日に、国家発展改革委員会、外交部、商務部が連名で「一帯一路」の実施プランを発表した。インフラ建設を優先しながら、貿易や投資など幅広い方面で周辺国との提携を強化していく方針が明示され、通信分野では、国境を越えての光ファイバ網の構築による国際通信レベルの向上を図り、アジア間海底ケーブルの建設、衛星通信環境を完備させる計画が盛り込まれている。

中国政府は、国内企業の国際競争力を高めるために、2000年以降、「走出去」（外へ出る＝海外進出）戦略を明確にし、推進してきた。国内メーカー・事業者による海外企業の買収や業務提携、海外での代表事務所の設立などあらゆる手段を通じて、海外市場の開拓事業を推奨している。工業・情報化部は他の関係部署と連携し、海外進出情報の提供、政府による海外援助プロジェクトへの企業参画の推進、関連基金の設立などの具体策を講じ、企業の海外進出に有利な環境創出に努めてきた。「情報通信産業の第12次5カ年計画」の中でも、期間中（2011～2015年）において、引き続き国際交流を促進し、通信機器製造や、インフラ構築、コンサルティングなど企業の海外進出を支援すると明記されている。

「一帯一路」戦略が打ち出されたことに対して、業界内では相次いで積極的な反応が示された。例えば、中国移動董事長の奚国華氏は2015年3月、「一帯一路沿線を皮切りにTD-LTEの海外進出を促進していく」と発言し、同社が最大シェアを有するTDD方式のLTEサービスをいっそう普及させていく姿勢を強調した。2015年1月現在、中国移動は77万基のTD-LTE基地局を構築、世界全体の4割を占める。今後、このような実績に基づき、LTEインフラと関連製品をセットにしたトータルソリューションの輸出を実現し、さらなる海外展開の拡大が期待されている。

この他、中国電子学会トップ（秘書長 徐曉藍氏）は「一帯一路戦略は電子商取引の海外進出を後押ししてくれる。」と発言したという。2014年における中国と「一帯一路」沿線諸国間との貿易額は7兆元に達しており、中国貿易総額の4分の1を占め、伸び率は約7%に達する。したがって、徐氏は、政府による後押しもあれば、同地域における電子商取引の拡大は非常に有望で、特に欧米市場と比べて、市場参入のハードルが低く、互いにマッチングしやすく、良好な関係を構築しやすいとの見方を示した。むろん、このような考えの実現には、現段階の中国国内の電子商取引サービスにおける諸課題の解決が前提条件となる。

政策面でも、上海市政府は4月30日、中国移動やタイのCPグループ（Charoen Pokphand Group）との間で「アジア太平洋地域モデル電子港ネットワークに関する戦略的協力覚書」を締結した。同ネットワークの構築は、「一帯一路」戦略におけるインフラ構築の一環と位置づけられており、中国によって提唱され、2014年のAPEC閣僚会議でその構築が認められ、運営センターは上海に置くこととなっている。また、同ネットワークについて、CPグループは中

国移動、上海情報投資株式有限公司、中信グループ（CITIC）、伊藤忠商事と共同で戦略的協力枠組合意書に調印し、国際電子商取引プラットフォームや産業エコシステムを構築するとした。

前述した、「一帯一路」構想プランにおける衛星通信環境の整備に関連して、通信衛星事業者の中国衛星通信集団は既に「一帯一路」エリアをカバーする衛星通信網の構築に向けた検討を進めていると伝えられている。計画では、今後 3~5 年以内に複数の通信衛星を打ち上げ、沿線すべての国々をカバーすることが想定されている。完成すれば、大容量のデータ通信やビジネス、娯楽面へのニーズにも対応可能と見込まれている。衛星はアップリンクに 30GHz 帯、ダウンリンクに 20GHz 帯を利用する Ka バンドが採用される見通しである。

このように、通信分野だけにおいても、「一帯一路」構想の推進に伴い、多くの取組みが着々と進められるようになってきている。中国政府は、関連投資をバックアップする目的で、2014 年末に、400 億 US\$ の「シルクロード基金」（中国人民銀行が所管）を設立し、近いうちに、中国（財務省が所管）が中心となるアジアインフラ投資銀行（AIIB）も設立されれば、「一帯一路」構想の着実な実現に向けての布陣が概ね固まると見ていいであろう。

とは言え、「一帯一路」戦略は動き出したばかりで、通信インフラの構築をはじめ、サービスの提供を含む大規模な市場創出に至るか否かは、まだ当分目を外せない。